

西部地区その他意見（自由記入）

（第五小学校）

①意見なし

②再編して教育の中身は良くなるのか、建物より中身が問題です。文化が違う地域を集めて問題が出る方が心配です。

④I. メリット：再編案を適用した場合に当該案に該当する児童生徒及びその保護者にとっての利点、価値

デメリット：再編案を適用した場合に当該案に該当する児童生徒及びその保護者にとっての欠点、短所、損失。なお、()でくくった記入は“再編案の考え方に対する意見”としての参考記入です。

追加意見（1）総論

コスト面含め現在の学校数を将来的に維持することは客観的に困難であることは理解できます。また学習の中で、特に道徳、音楽や体育は学習の性格上、国語や算数等に比べて同学年でかつある程度以上の人數の中でより高い学習効果を得られると考えられ、指針として出されている学校規模の数値についても理解できる。一部で「おらが村の学校」の気持ちは理解できるが実際に学びを受ける子供たちのことを中心に考えれば、統合等による一定の児童生徒数確保は必須であると理解する。しかしながら、青梅は東京にあって学校のあり方について、極めて特殊な環境であることも事実で、数値にとらわれない柔軟性が必要であり、これらは本件にかかわる「あり方審議会」を含む市の各種資料にも明確に述べられている。

（2）各論

あり方審議会でも青梅の特殊性についての意見が活発に議論されていたことが強く感じられますが、ある時点から、事務局提示の統合案を実現するためには何が障害か？という方法論に変化しているように感じました（議事録1～12までの参考にて）。そうであれば、アンケートの結果にも表れている通学時間をどうするかを最重要課題としてセットで検討すべきではないでしょうか。

私は5小担当で、西部、北部の通学時間が最も気になるところですが、資料のシミュレーション内訳は実情に即していません。再編案では登校時間に間に合わない状況のあることが見て取れます。

北部の場合、公共交通機関とはどの区間を使用することを想定しているのか。山の中を小学生が何分歩くのか、西部の場合実際に統合校の始業時間に交通機関の始発便を使って間に合うのか等具体的な情報を基に（実踏検証も含め）想定/精査すべきと考えます。

令和6年に集計されたアンケート調査の結果も参考にする必要がありますが、アンケートは「クラス人數は多いほうがいいですね」、「統合により通学時間が長くなるけどスクールバスがあればいいよね」に集約される設問になっている印象があります。また保護者の回答率が極端に低く、アンケートの反映に対する期待の低さが伺えます。その結果としてフリーコメントに重要な内容がみてとれます。言語データ解析をすれば数値化もできますので、これらも十分参考にすべきものと思います。

（3）ぜひ再度検討して欲しい事項

今回提示のような上位指針展開の視点でなく、第三回の「あり方審議会」の中でも事務局提示の「北部・西部は市民センターとの複合化」を含めた柔軟な考え方を展開していくべきです。青梅市は長期計画の中でICT等デジタル技術の充実をうたっています。この2つを有機的に組み合わせ、統合により通学不

可能となる児童生徒に対し統合した学校内のサテライトクラスを充実させ、学校の時間割を調整する中で、音楽や体育等の授業を統合校に出向き行うなどの工夫をすることもできるはずです。交通機関に支障の発生した場合はサテライト授業で行えます。サテライト授業は実績も多く、技術的な問題はありませんし、サテライトクラスには補助指導員や機器操作補助担当がいればよく分校制度のように教師の重複任用も不要又は最小で可能です。また、施設整備の支援制度利用の交渉もできるかもしれません。もし将来的にサテライトクラスの機能が不要になった場合でもセンター機能としては多目的に利用可能で、児童生徒がいなくなった場合の地域コミュニティに利用することで、地域の理解（対おらが村の学校意識）も得られやすいと考えます。上記は1つの案ですが「青梅市教育大綱」「青梅市学校施設個別計画」記載が示す、「子ども中心」の施策達成を柔軟な考え方で、青梅市がモデルケースとなることを切に期待します。

⑤児童や保護者だけでなく、教員にもアンケートをとった方がいいと思う

⑥1 西部地区は、他の地区とは違う特色を持っており、東京都の指針ではなく青梅市独自の方策を検討してもらいたい。

(ア) 第五小学校区の保育園（畠中・梅郷・吉野）や第六小学校区の保育園（三田・二俣尾）も一緒に考えることも良いのではないかでしょうか。

(イ) 第六小学校区は、御岳地区や平溝地区など公共交通機関が特定のものや徒歩での通学が困難な場所が多い。→スクールバスなどをチャーターしてもよいのではないかと考えます。

(ウ) 第六小学校区の一部に対してサテライト授業（オンライン授業）をしてもよいのではと考えます。

(エ) 2地区複合案、3地区複合案では、梅郷・三田地区の地域交流が出来なくなり児童・生徒の西部地区への回帰を促すことが出来なくなる懸念がある。

(オ) 東京都教育委員会への青梅市の特殊性を上申することは出来ないでしょうか。→多摩西部地区を特別学区として国や東京都の指針を考慮せずに学校編成が出来るようにする。過疎地域という都心部との違いを認識してもらう。

2 学級数については、1学級あたりの児童・生徒数を少なくすることにより、教育が行き届きやすくなると考えます。

(ア) 西部地区の学校区の教育水準は、他の地区よりやや劣る傾向があるので少人数制にして学力の向上を行うことも考慮して欲しい。

(イ) 上記による学力向上のために教員を増加させることも考えてほしい。

3 通学時の交通安全面から考えた場合、西中学校に集約するよりも第5小学校に集約するほうが良いかと考えます。

(ア) <西中学校へ集約する場合>

・第5小学校区のバス通学で使っている畠中地区の吉野街道沿いの児童は、西中学校への最寄りのバス停が上郷バス停となった場合、歩道が狭いためバス停を降りた後、歩道が狭く（大人1人くらいの幅）車道へ出てしまう事が懸念される。

・第6小学校区の通学区間が1駅分多くなってしまう事が懸念される。

・第5小学校区の通学の複雑化が懸念される。

・畠中地区からのバス停変更など

(イ) <第5小学校へ集約する場合>

- ・第6小学校区の通学区間が2駅分（二俣尾駅から日向和田駅に変更）多くなり、徒歩での距離が若干多くなってしまう事が懸念される。

(ウ) <第6小学校へ集約する場合>

- ・第5小学校区の通学の複雑化が懸念される。
- ・畠中地区からのバス停変更など

4 通学時の防犯面から考えた場合、児童の帰宅時間時の見守りの負担増が懸念される。

5 施設の更新（施設一体型）については、第5小学校敷地が西部地区では広いと考えますので、西中学校ではなく第5小学校へ集約を一番に考慮した方が良いと考えます。

(ア) 西中学校へ集約後の学校内行事（運動会）への影響が大きいと考えます。

(イ) 第5小学校の敷地内での校舎建て替え時の学校内行事（運動会）への影響も少ないと考えます。

(ウ) 西中学校・第6小学校の敷地の狭さにより建て替え時の周辺の通学路への影響が大きいと考えます。

6 梅郷・沢井市民センターも集約する議論もあったと思いますが、その場合、安全安心を第一に考慮しなければならないと考えます。

(ア) 地域以外の人間などが入ってくる可能性を考慮する。

(イ) 市民センター全体ではなく梅郷・三田地区のコミュニティスペースを作り地域との連携や児童・生徒とのコミュニケーションを図る場とすれば良いと考えます。

7 小中一貫校にした場合の地域との交流・連携を考慮した方がいいと考えます。

(ア) 西部地区は、第4・5支会と2つの支会があり、それぞれでの活動があります。そうした場合、各支会と各小・中学校との交流が縮小されてしまう懸念が想定されます。

8 合併によるコミュニティ・スクール協議会や青少年健全育成協議会、青少年委員協議会など地域に選任されてきた団体のことも考慮してほしい。

9 西中学校の部活動について

(ア) 2地区複合案、3地区複合案では、部活動が終了する時間から帰宅するため、防犯上諦めてしまう生徒が増える懸念がある。

(イ) 2地区複合案、3地区複合案では、部活動を行う上で生徒数が増えることで、部活動の幅が広がることを期待したいです。

10 プール設備について

(ア) 水泳授業の短縮や屋外の気温上昇によって子どもたちが泳げなくなっていることを憂慮して、各地区もしくは数か所に屋内プールを設置してもらいたい。

・西部地区では、第5・6小学校・西中学校とそれぞれにプールはあるが、昨今の気温上昇や設備の老朽化などで水泳授業が困難になってきている。また、沢井市民センターのプールが老朽化により2025年から閉所したことにより西部地区の子どもたちの水泳技能の低下を招く懸念がある。

⑦子どもを最優先で、青梅市のために考えてほしい。保育園・幼稚園・自治会など地域の方々も含めた学校の在り方を考えてほしい。地域の環境に応じた青梅市独自の学校再編の取り組み方はできないか。

(第六小学校)

- ①御岳山から通学で3時間以上かかるのは長すぎる
- ①青梅まで行き、また東京行きに乗り換え、東青梅・河辺まで通うのはとても負担で予想以上に時間がかかると思う。
- ①小中が同地区にあるべき
 - ①青梅の西部にもっと住宅が建てられるよう、環境を整えてほしい
 - ①御岳山、吉野地区は現5小まで、朝夕の通学バスを出してほしい
 - ①住みやすい青梅、自然豊かな青梅、未来の子どもたちに青梅を好きでいてほしい
 - ②子どもの数が減少傾向にある中、このような議論が挙がってくることはやむを得ないことと思う。
しかし、議論を進めるにあたっては、あくまでも通学をする当事者=子ども達のことを最優先に配慮することを決して忘れることなく「血の通った議論」となることを切望する。
 - ③児童生徒数の推移、施設整備、教員人材の確保、人口減による市財政等を総合的にみて、子どもたちにより良い教育を維持していくには、現時点では3地区再編案Bが良いと思われる。
 - ③御岳山については、全ての案において通学時間が長いので、分校を設置する。
 - ③雪、台風、倒木、動物侵入等によりJRやバスが遅延、運休することを考慮して、オンライン授業の充実を図る。
- *公共交通機関で対応しきれない地域には、通学バス等を整備する。
- ③第六小学校では「青梅学」という特色ある教育により、郷土の伝統文化、地域との交流を大切にしている。地区運動会がなくなり地域の結びつきが希薄になりつつある中、小学校、中学校の教育、行事が地域を結びつける役割の一端を担っている。学校再編によりその役割が果たせなくなるので、市民センター等で、郷土愛、地域色、伝統文化を守る取り組みを強化、継続して欲しい。
- ③学校再編についての意見交換会を何度も行い、最終決定をして欲しい。
- ④学校再編を考える時に予算、規模、配置のみを重視するのは不十分であり、1 地域観点 2 教育観点からみることも必要だと考える。すべての再編案はどの案も三田地区に学校が残らない。人口減少が続いていることが要因かと思うが、学校がひとつもないということは三田地区の衰退が十分に予想できる。御岳山も含めた三田地区は青梅市でも成木地区、小曾木地区と並ぶ自然豊かな地域であり、近くを流れる多摩川があるため、観光・レジャーで訪れる人も多く、青梅市の関係人口や移住・定住人口を生み出すきっかけになっている地区である。実際に当園で行っている保育園留学では「ここは青梅の魅力がつまった土地である」という声もいただき、何度も訪れる家族もいる。
- また、今まで学校は地域コミュニティの中心である。地域行事、地域防災や地域集会（居場所）などになってきた。学校行事を通して集い、地域のつながりを築いている。三田地区に学校がなくなるならば、別のコミュニティが必要になる。
- 教育観点からみると、再編案は通学時間が公共交通機関を利用しても70分～80分と往復3時間以上かかる想定である。その時間自由な遊びができるはずの子どもたちの時間を奪うことになるのかと思うと非常に心苦しい。子どもたちは自由に遊ぶことで工夫を覚え、挑戦と失敗を繰り返し、人間関係を構築することができる。その時間を奪い、通学にあてるこを青梅市で子育てする世代が望むとは思えない。私たち大人にできることは彼らの自由な時間を保証し、安心・安全な環境で遊びに没頭できる環境を提供することではないか？

また、現在第6小学校で行っている青梅学と同様の三田地区の文化（地域のお祭り、運動会も終わりたり、御岳松歌）産業（柚子加工品）観光について学ぶ機会の継承を願う。それを知らずに育った子どもたちは三田地区に愛着を持てず、この地から離れる選択をすることが予想されるためである。

以上のことから私は以下の提案をさせていただく。

- ・再編案 A の実施
 - ・小学3年生まで沢井市民センターを分校とする
 - ・沢井市民センターを地域コミュニティの中心とするため、複合施設化して建て替え。現在ある図書館、体育館、市役所出張所機能はそのままにする。市民が利用できる室内プール、保育園、学童機能等を併設。
 - ・滝本駅から通学バスを走らせる。バスは子どもたちが乗らない時間帯、地域の人たちの通院や買い物に利用する。
- ⑥市内小学校における人数推移は平成29年から8年間で△1,365名（△21.4%）と減少し、建物の老朽化を考えると再編やむなきは理解できるところです。（統合することにより）
- ・教育の多様化、人間関係の構築、資源の最適化等のメリットがある反面、通学距離の増加、地域コミュニティの希薄化、安全性の問題（通学時のリスク）等もデメリットがあります。（統廃合後）
 - ・地域内の子供数が減ることも考えられ、地域住民と子供達の触れ合う機会の現象、子供達の地域に対する思い入れが薄れたり、地域全体の衰退が進む懸念がある。（現在でさえ人数が少ないので更に）
 - ・第6小学校においては、再編案の「適正配置」は全てにおいて「適正外」である。仮に距離的に一番近い再編案 A にしても、二俣尾5丁目、御岳山は約70分（歩行+公共交通）である。全ての地域でなくとも、こういった環境にされている地域に対しては、国から自治体への補助がある。スクールバス導入の検討、遠距離通学に要する交通費の補助支援の活用も含めて、今後の審議会での協議をお願い出来ればと思います。

⑦○6小や西中が廃校となると通学に時間がかかることは再編案の中にも示されています。こうした環境では恐らく保護者の車での送迎がメインになるのではないかでしょうか。送迎が可能な家庭と難しい家庭の格差が気になるところです。子ども達を中心にご老人も利用できるコミュニティバス等が用意されるこうした課題はクリアされるかもと思いました。しかし、歩行での通学がなくなることで子ども達の様々な育ちに影響が出てくるのではないかとも思いました。体力面の育ち、社会的な育ち、行き帰りの道中の気の合った友人とのコミュニケーションによる育ち等々です。

○規模的な面では小中一貫校や小学校同士の統合によって子どもの数、クラス数が増え、効率面で色々な効果が上がることも理解できます。6小の1学年1クラスもそれはそれで個別対応が必要な子どもが多く在園している施設では大変ありがたく思っています。どのような再編をしたとしても、こうした個別対応も可能な学校作りをしてほしいと思います。

○小中学校を青梅駅付近に集約（特に再編案 C、D、中学校再編案 B）することで、御岳や沢井方面での子どものコミュニティーエリアが縮小します。また近くに小学校がないとなると新規に居住を考える若年層の方々の流入は期待できないでしょう。ますます過疎化が西部地区で進むのではないかと心配です。歩行や自転車で集まり友人達と過ごすことの出来る居場所作りも視野に入れてほしいと思います。（同時に保護者同士の距離感もあります）子どもにとっては3つの居場所が必要だと思っています。家、学校、地域等その他です。学校が遠くなり、地域での居場所もない中、青梅西部に住む子ども達の育ち

はどうなっていくのでしょうか。少なくとも第三の居場所作りも含めた一体的な再編作りを考えてほしいと思います。

○子ども達が青梅西部地区の沿道からいなくなり、吉野街道や青梅街道には観光客や観光バス、大型トラックしか見られなくなるのは少し悲しい感じも致します。

⑧それぞれの学校には長い間受け継がれてきた伝統のようなものがあると思われる。新しい校風に良い面をつなげていけたら…

(西中学校)

②今回の学校再編案では施設一体型を目指すとしている。私が考える施設一体型小中一貫校のメリットとしては、記載したとおりである。

小中一貫校とすることで、義務教育9年を見通した連続的な学びができるのは多きな魅力と考える。また、中一ギャップと言われる現象への対応についても施設一体型のメリットともいえるが、中学校受験を考えている児童への配慮も必要と考える。その他諸課題への対応は、すでに小中一貫校を導入している交流自治体である杉並区の先進事例を参考とすることも必要と考える。

また、小中学校の友人の関係性は、将来の地域コミュニティーづくりにも大切になるため、学校の再編については自治会の支会の区割りにも配慮する必要があると考える。

加えて、公共施設再編の観点からは、一例を延べると市民センターに併設されている図書館や体育館の再編（学校施設との統合等）、そして西部地区に関しては第五・六小学校、西中学校が現在避難場所として指定されていることから、避難場所の在り方にも関連してくるとも考えられる。

今回の意見聴取は学校再編の観点からということで教育委員会からの提示であったが、本件については幅広い観点からの議論、検討を期待する。

③『施設一体型』となるのは、良いと思う。

数字だけを追い学級数を満たすことも大事なことだと思う。ただし山間部の通学問題も大きな課題だと考えます。

③分校制度（科目や学年）も視野に入れるべきだと思う。

③多様性に柔軟に対応できる学校も必要だと思う。

③青梅市民が減る前提で考えるのではなく、増える要素も考えることも大事だと思う。

③児童数、生徒数の数値だけみるのではなく、住みやすい青梅を考え人口増加による学校施設の在り方（再編）が、よりよい意見交換の場となることを望みます。

④自治会連合会の区割りと学区は同じ方が、様々な行事を実施する時に、顔がわかり都合がよい。成人して自治会活動にかかわるようになると、影響が見えてくる（消防団等）。

④再編により「地区に学校がなくなって寂しい」との意見も理解できるが、あくまでも大人の意見であり、最初から学校がなくなった状態で成長した児童や生徒はおそらくその気持ちは持たないのではないか。また、第4回審議会議事録22ページの和田委員の発言（3つの学校が統合されて学校がなくなるという考えではなくて～）という理念が良い。

④児童の通学時間は、長くても1時間以内（可能であれば40分程度）が良いと思うが、一方で長くとも慣れる。

④（御岳山の児童・生徒は、ケーブルカー通学しているとの認識で記述していますが、そうでなかったら読み飛ばしてください）ケーブルカーを利用する御岳山の児童・生徒は、ケーブルカーの7：30始発と18：30終電で自宅の出発時刻や帰宅時刻が決まってしまい、西中学校開校以前の50年以上前から、少なくとも中学生はこの生活パターンである（第6小学校御岳山分校廃校後も児童は同様の生活パターン）。

④御岳山の低学年小学生は分校を復活し、国語や算数等はオンライン授業を行い、集団での履修が適当と思われる体育・音楽等は、本校に行く等でも良いのではないか。御岳山の高学年の児童・生徒は、通学する（コロナ禍の時はどう対応していたのでしょうか？）。

- ④通学時間が長い生徒は、部活動に制限がある。また、災害時の生徒の引き取り等に負担がかかる。
- ④少人数クラスの小規模校は目が届く一方で、児童としてはいつも見られているよう窮屈ではないか。
- ④小規模校は、地域のサポートや触れ合いがあると聞くが、数十年後に高齢化による世帯数の減少によりどの程度地域でサポート・バックアップしてくれる人がいるか疑問である。
- ④今後は、知的障害固定学級、情緒障害固定学級が、多くなるのではないか。
- ④第10回議事録にあるように、場所ではなく校長により学校の色が変わる。

⑤《青梅市の方針について》

- ・学校を再編成するにあたり、青梅市が、地域ごとにどのような特色があり、どのように地域づくりをしていくかとしているのかをしっかりと把握して編成していく必要がある。例えば、小・中一貫校にすることにより、何を地域で作り上げるのか、何を実現していくのかをしっかりと考えて実現していく必要がある。今回の再編成で、地域の未来が大きく変わっていくのではないかと考えられ、地域の未来を考える契機としてとらえていきたい。
- ・青梅市は地域で地域の子供たちを育て、学校が地域の核となってきた経緯がある。それがなくなるので、組織面では自治会、青少対、民生委員など、地域と密着した組織を再考していく必要がある。
- ・一貫校の建設にあたり、2,3階を教室にして、1階を地域市民センター、地域老人ホーム、地域図書館等を併設していくことを考える必要がある。一貫校を中心として、地域のコミュニティの中心地として考えていく必要がある。

《学校の規模》

- ・学校規模が大きくなり、児童・生徒数が増えることにより学校に活気があり、集団活動、多様な意見、少人数グループ指導、行事や部活動の活性化が考えられる。児童・生徒の成長に必要な認め合い、切磋琢磨、協力し合うことなどで、一人一人の資質や能力も育成されると考えられる。教員の教科指導面においては、グループ学習、習熟度学習などの多様な学習指導形態を取ることができ、学習能力の向上に繋がると考えられる。
- ・再編成しても、クラス数が少ないとクラス替えができなかったり、友人関係が固定化してしまう。また、教員数が少ないといろいろな活動に対してやることが限られてしまう。反面、再編成を広げてしまうと、今までの地域性の良さを失うことになることも考えられ、難しい選択である。

《学校の配置、規模》

- ・西部地区は学区が広く通学は大変である。御岳山、御岳地区、軍畠平溝地区など、交通の不便な地区である。そこで、定期的にスクールバスを巡回させることも一考である。また、遅刻の児童・生徒の対応を考え、2まわり目の運行も考える必要がある。更に、教育支援センター（ふれあい学級）の小学生は父母の送迎が必要であるため、登校できない児童もいる。そこでバスを10時の授業開始に間に合うようにスクールバスを走らせれば、登校できる児童もいると考えられ、不登校の児童・生徒の不登校対策にもなる。
- ・必要なら、青梅市から通学費の補助も出すことが必要である。
- ・学校への通学路の安全性を確保する必要性がある。特に、一小（青梅駅から学校への道が狭く、消防車などの緊急車両も入りにくい）、四小（東青梅駅から四小までの道路わきの通学路が狭く交通量が多い）は通学路に問題があり、安全性を確保する必要がある。
- ・三田地区（特に御岳山、御岳地区、軍畠の平溝地区の奥）の生徒は通学距離や時間が長くなることで、

体力の低下が考えられ、登下校するだけで体力を消耗し、学校生活がおろそかになることが考えられる。

《小中一貫教育》

・一貫校などになることにより、集団生活、社会性、多様性、競争心などが育成されると考える。また、コミュニケーション能力を育成できると考える。

・社会性や協調性、たくましさなど育成することができるとともに、豊かな人間性の構築や多様な集団の形成をすることができる。

《教員について》

・教員が増えることとなり、専科の配置、全教科指導の先生配置、教員の切磋琢磨、教員研修への参加がしやすいなど、学校運営での負担が少なくなり、教員の資質向上に繋がる。

・年休、産休、育休など取りやすいなど、教員にとってもメリットがある。

・組織的な指導体制ができ、教員の様々な配置でバランスがとりやすい。

・教員同士で研究、協力、切磋琢磨ができ、校務分掌も組織的に活動することができる。

《その他》

・六小学区のことを考えれば、地域の学校もなくなり、子育ての世代は地域を離れていくことになるのではないかと危惧される。ますます少子化になっていくのではないかと思われる。

・現在、学校運営協議会委員からの意見であるが、地域からの意見を聞いていない。今後、再編成が決定してからの報告では「地域の意見を聞かないで決定してしまった」という意見が出てくると予想され、今後どこかで支会、自治会、PTA、保護者などからも意見を聞くことが必要になってくるのではないかと考える。

⑦【はじめに】

児童・生徒にどのようなメリットがあるのか、小中一貫教育とはどういうもので、どのようなメリットがあるのか。

施設一体型、施設隣接型、施設分離型小中一貫校のメリット・デメリットの詳細な説明がないと判断できないのではないか。

スクールバスの運行等も今後考えていかなければならない。

⑦《小中一貫校》

・小中一貫教育を目指すのであれば、施設一体型小中一貫校がベスト。特にソフト面で、9年間を通して一体的な教育課程、カリキュラムであるため学びが深まる。(中一ギャップ・学力向上・人間関係の構築等)

・同じ施設に地区の市民センターや幼稚園、保育園、老人ホーム等も一緒にいれて活動するのも児童生徒にとってはメリット。

・小・中学校教諭がお互いに児童・生徒を教え合うことも必要になる。(免許制度関係等)

・青梅市では、小中一貫教育は十数年前より小中連携から開始し一貫教育を推進してきたが、進んでいない学校もある。学校再度(教員)の意識改革も必要と考える。

⑦《地域との連携》

・地域から学校がなくなる場合もあり、地域との関わりが薄れてしまう事が懸念される。地域とよく話し合って再編成することが必要である。

⑦《通学手段》

通学時間が長くなるので、通学手段には、JR や都バス等もあるが、スクールバスの導入が不可欠ではないか。